

株主メモ

決算期日 3月31日

定時株主総会開催期 6月下旬

株主確定日

定時株主総会
利益配当金 } 3月31日

中間配当金 9月30日

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

名義書換手数料 無料

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 3323-7111 (大代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所

第110期 中間事業報告書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日



経営理念

澤藤電機は良い商品を作り、
企業としての社会的責任を果たし、
関係する全ての人に栄を与える。

- * 顧客に感動を
- * 自然に清らかさを
- * 社業に携わる人に栄を

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。日頃は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第110期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに中間決算の内容につきましてご報告申し上げます。

取締役社長

上光 勲

社 是

1. 研究を進め技術を練磨し輝かしく躍進しよう
2. 顧客に対する責務と信義を守り社会に貢献しよう
3. 労使協調相互信頼により明るい職場を樹立しよう

営業の概況

営業の経過および成果

当上半期のわが国経済は、海外経済の拡大や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、消費マインドの改善から個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高騰など不安定要素も多く、景気の先行きには不透明感を残す状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社の売上高総額は、発電機事業におけるOEM向け、および自社ブランド発電機の売上拡大などにより、前年同期対比4.5%増の157億41百万円となりました。

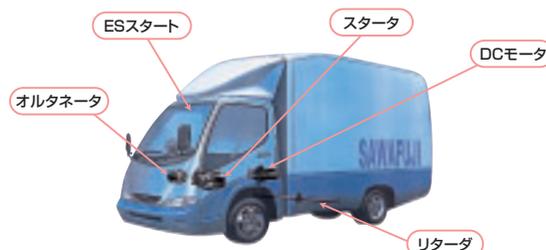
次に事業部門別の概況につきましてご報告申し上げます。

〔電装品事業〕

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用電装品を主とする部門で、国内のトラック・バス業界は、新長期排出ガス規制などの環境規制に対応するための代替需要もあり、国内普通トラック総需要は前年同期の実績を上回る結果となりました。輸出向けにおきましては、東南アジア向けが前半は好調でしたが、その後は伸び悩みの状況で推移しました。また、補用品の売上が減少したことなどにより、電装品の当上半期売上高は、ほぼ前年同期並みの56億58百万円となりました。



スタータ



[発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機および同製品用の発電体を主とする部門で、売上の大部分は海外市場向けられています。当上半期はOEM向け大型機種の上拡や、自社製品の中東・アフリカ向けが好調に推移し増加したことなどにより、発電機の当上半期売上高は、前年同期対比13.7%増の84億64百万円となりました。



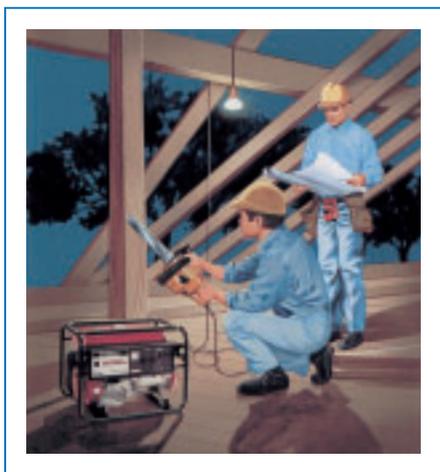
発電機

[冷蔵庫事業]

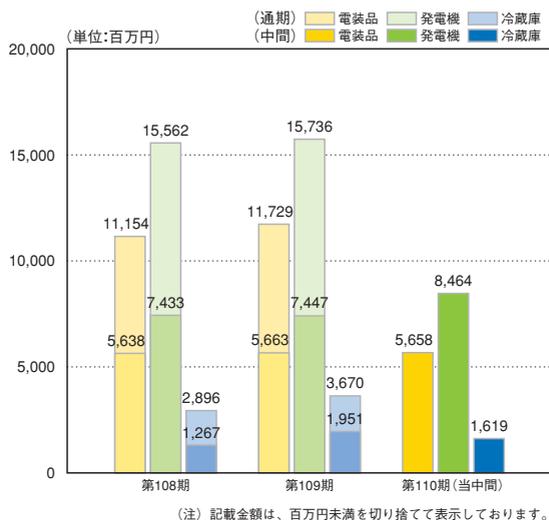
冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、売上高は前年同期並で推移いたしました。輸出向けは、主力市場のひとつである米国の大型トラック向け冷蔵庫の受注が増加したものの、オーストラリア向けにおいては前年の新製品効果が一段落したことにより、冷蔵庫の当上半期売上高は前年同期対比17.0%減の16億19百万円となりました。



冷蔵庫



部門別売上高



次に、当上半期の収益面・損益面につきましてご報告申し上げます。

当社は、国内外市場において販路の拡大強化に取り組んでまいりました結果、当上半期の売上高総額は前年同期対比6億79百万円増の157億41百万円となりました。また、損益面におきましては、従前に引き続き全社を挙げて、原価低減活動、経費削減活動など、経営全般にわたる合理化努力を続けてまいりましたことに加え、為替差益の発生などにより、当上半期の経常利益は、前年同期対比20百万円増加し2億5百万円となり、中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異の償却が前期で終了したことなどにより、前年同期対比1億37百万円増加し1億32百万円となりました。その結果、当中間期の未処分利益は3億65百万円となりました。

なお、当期中間配当につきましては、当社を取り巻く経営環境を勘案し見送らせていただきたいと思います。株主の皆様

様には誠に申し訳ございませんが、何卒、事情ご賢察の上、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当上半期の業績は、以上申し上げましたとおりでございます。

下半期の見通し

下半期の経済見通しにつきましては、海外経済が米国、アジアを中心に拡大を続けるもとの、輸出も増加を続けていくものと見込まれ、また、個人消費、設備投資におきましても引き続き増加すると見込まれますが、原油価格の高止まりが懸念されるなど不透明感を払拭できない状況が続くものと予想されます。

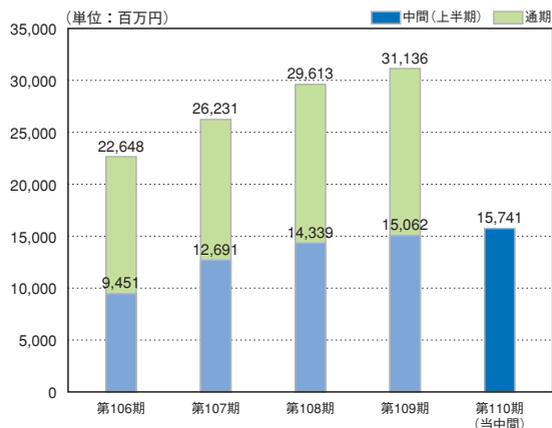
このような背景のなか、電装品につきましては、国内普通トラック総需要は、新長期排出ガス規制などの環境規制に対応するための代替需要が引き続き見込まれますため、電装品売上高は上半期対比やや増加する見込みであります。

発電機・冷蔵庫事業につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、原油価格の高騰が海外経済の景気減速に拍車をかける可能性など、先行き見通しに不透明感が払拭できない輸出環境にありますものの、発電機につきましては、海外向けは需要増が見込まれることから売上高は上半期対比増加の見込みであります。また、冷蔵庫につきましては、国内向けは不需要期になり、輸出向けも主力の米国が不需要期になりますが、オーストラリア向けが回復すると見込まれますため、冷蔵庫売上高は上半期対比増加する見込みであります。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、全社を挙げて業績の向上、安定化のための諸施策を推進し、株主の皆様のご期待におこたえ申し上げたいと存じますので、何卒従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

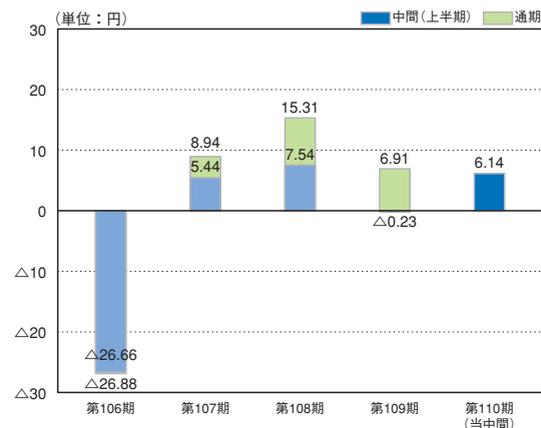
営業成績および財産の状況の推移

売上高の推移

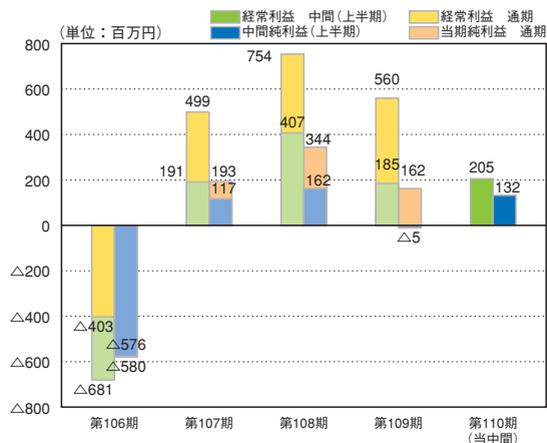


(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり中間(当期)純利益の推移

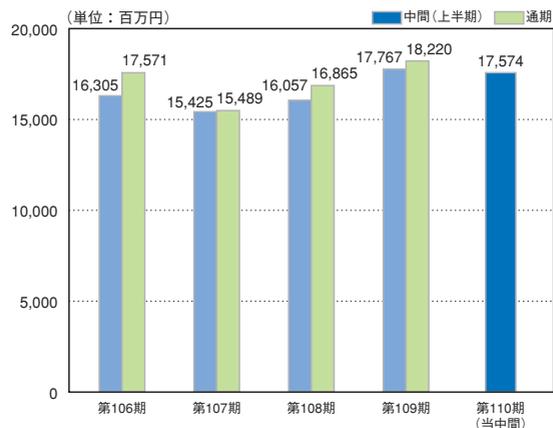


経常利益・中間(当期)純利益の推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

総資産の推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	9,910	流動負債	9,487
現金預金	516	支払手形	916
受取手形	239	買掛金	5,301
売掛金	5,817	短期借入金	1,695
製品	1,266	1年以内返済予定長期借入金	100
原材料	72	未払金	431
仕掛品	1,496	未払法人税等	142
貯蔵品	30	未払消費税等	41
短期貸付金	3	未払費用	242
繰延税金資産	338	預り金	155
その他の流動資産	220	賞与引当金	365
貸倒引当金	△ 92	製品保証引当金	34
固定資産	7,663	設備関係支払手形	61
有形固定資産	3,535	固定負債	2,962
建物	1,029	長期借入金	11
構築物	80	繰延税金負債	80
機械及び装置	1,064	退職給付引当金	2,759
車両運搬具	11	役員退職慰労引当金	111
工具器具備品	307	負債計	12,450
土地	1,014	(資本の部)	
建設仮勘定	26	資本金	1,080
無形固定資産	37	資本金	1,080
施設利用権	0	資本剰余金	117
ソフトウェア	30	資本準備金	117
その他無形固定資産	5	利益剰余金	2,046
投資その他の資産	4,090	利益準備金	171
投資有価証券	3,625	任意積立金	1,510
子会社株式	29	中間未処分利益	365
子会社出資金	218	株式等評価差額金	1,882
長期貸付金	13	自己株式	△ 4
子会社長期貸付金	147	資本計	5,123
その他投資	56	合計	17,574
貸倒引当金	△ 0		
合計	17,574		

中間損益計算書

(自平成17年4月1日
至平成17年9月30日)

科目	金額	
(経常損益の部)	百万円	
営業損益の部		
営業収益		
売上高	15,741	
営業費用		
売上原価	14,697	
販売費及び一般管理費	883	15,580
営業利益	160	
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	35	
その他収益	49	84
営業外費用		
支払利息	6	
その他費用	33	39
経常利益	205	
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
貸倒引当金戻入益	0	0
特別損失		
有形固定資産売却損	0	
有形固定資産廃却損	4	4
税引前中間純利益	201	
法人税、住民税及び事業税	112	
法人税等調整額	△ 43	68
中間純利益	132	
前期繰越利益	232	
中間未処分利益	365	

中間連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	10,421	流動負債	9,553
現金及び預金	790	支払手形及び買掛金	6,209
受取手形及び売掛金	5,552	短期借入金	1,810
たな卸資産	3,601	未払法人税等	166
繰延税金資産	337	賞与引当金	368
その他	238	製品保証引当金	45
貸倒引当金	△ 98	その他	953
固定資産	7,668	固定負債	3,016
有形固定資産	3,915	長期借入金	53
建物	1,133	繰延税金負債	80
機械装置	1,237	退職給付引当金	2,771
土地	1,054	役員退職慰労引当金	111
その他	490	負債計	12,569
無形固定資産	38	(少数株主持分)	
投資その他の資産	3,714	少数株主持分	109
投資有価証券	3,625	(資本の部)	
繰延税金資産	16	資本金	1,080
その他	72	資本剰余金	117
貸倒引当金	△ 0	利益剰余金	2,262
資産合計	18,089	その他有価証券評価差額金	1,882
		為替換算調整勘定	71
		自己株式	△ 4
		資本計	5,410
		負債、少数株主持分及び資本合計	18,089

中間連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

科目	金額	
	百万円	
売上高		16,675
売上原価	15,467	
販売費及び一般管理費	988	16,456
営業利益		219
営業外収益		
受取利息配当金	23	
その他収益	46	69
営業外費用		
支払利息	7	
その他費用	37	44
経常利益		245
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
貸倒引当金戻入益	0	0
特別損失		
有形固定資産売却損	0	
有形固定資産廃却損	4	4
税金等調整前中間純利益		240
法人税、住民税及び事業税	131	
法人税等調整額	△ 20	110
少数株主利益		0
中間純利益		130

会社概要

(平成17年9月30日現在)

■英文社名 SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.

■創 立 大正8年5月10日

■資 本 金 1,080,500千円

事業内容

当社は下記製品の製造販売を行っております。

●電装品

主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品および油圧機器用小型DCモータも扱っております。

●発電機

主として可搬式発動発電機および同製品用発電体であります。

●冷蔵庫

主として各種車両用および船舶用電気冷蔵庫であります。

事業所

本 社 東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

東京事務所 同 上

新田工場 群馬県太田市新田早川町3番地



子会社

社名	住所	資本金または 出資金(百万円)	事業内容
株式会社エス・エス・デー	群馬県太田市	11	情報処理関連事業
株式会社エス・デー・エス	群馬県太田市	11	運送事業
エンゲル・ディストリビューションPty Ltd	オーストラリア パース市	43	冷蔵庫事業
マーコン サワフジ Ltd	イギリス レスターシャー州	290	発電機事業

役員

代表取締役社長	上 光 勲
専務取締役	内 政 行
常務取締役	竹 勝 春
常務取締役	柴 田 洋
常務取締役	板 倉 明
常務取締役	石 川 孝
常務取締役	坂 本 伊知郎
取締役	松 本 和男
取締役	志 村 勝己
取締役	寺 澤 通高
取締役	瀬 尾 信一郎
取締役	長 田 雅裕
常勤監査役	青 柳 文信
監査役	萩 原 宅弘
監査役	三 竹 島 浩

株式の概況

(平成17年9月30日現在)

① 発行済株式総数	21,610,000株
② 株主数	3,028名
③ 大株主(上位10名)	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 の 状 況	
	持株数	出資比率
日 野 自 動 車 株 式 会 社	6,535 千株	30.24 %
株 式 会 社 デ ン ソ ー	2,000	9.25
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	1,300	6.01
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	600	2.77
バ ン ク ジ ェ ネ ラ ル ド ー ル ク セ ン プ ル グ エ ス エー ア カ ウ ン ト オ ー ビ ー シ ー ブ イ エ ム	538	2.48
株 式 会 社 り そ な 銀 行	500	2.31
株 式 会 社 U F J 銀 行	400	1.85
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	360	1.66
澤 藤 電 機 従 業 員 持 株 会 社	318	1.47
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	300	1.38

(注) 記載持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。